



平成16年9月16日

平成17年1月期

個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社東栄住宅 上場取引所 東
 コード番号 8875 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.touei.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々野 俊彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 柴田 英夫 TEL (0424) 63-8845
 決算取締役会開催日 平成16年9月16日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年10月18日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成16年7月中間期の業績(平成16年2月1日～平成16年7月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年7月中間期	69,295	12.4	5,436	45.1	5,005	51.9
15年7月中間期	61,661	44.4	3,746	51.3	3,295	52.4
16年1月期	128,235		8,640		7,786	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年7月中間期	3,098	76.1	165	23
15年7月中間期	1,759	46.6	116	38
16年1月期	4,213		270	66

(注) ① 期中平均株式数 16年7月中間期 18,750,993株 15年7月中間期 15,117,440株 16年1月期 15,123,943株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ④ 平成16年3月19日付をもって普通株式1株を1.2株に株式分割しており、平成16年7月中間期の1株当たり中間純利益については、その分割が期首に行われたものとして算出してあります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年7月中間期	30	00	—	—
15年7月中間期	21	00	—	—
16年1月期	—	—	50	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年7月中間期	94,698	33,797	35.7	1,639	24
15年7月中間期	83,194	17,838	21.4	1,180	00
16年1月期	78,965	20,285	25.7	1,327	06

(注) ① 期末発行済株式数 16年7月中間期 20,617,877株 15年7月中間期 15,117,440株 16年1月期 15,195,440株
 ② 期末自己株式数 16年7月中間期 3,551株 15年7月中間期 一株 16年1月期 一株

2. 平成17年1月期の業績予想(平成16年2月1日～平成17年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	145,000	10,000	5,720	24	00	54	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 213円39銭
 (注) 上記1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成16年9月10日のストックオプション権利行使及び平成16年9月16日の株式分割(1:1.3)後の株式数26,805,305株を基に算出してあります。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年7月31日)		当中間会計期間末 (平成16年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年1月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		10,621		20,451		11,268		
2. 受取手形		—		88		—		
3. 売掛金		0		—		1		
4. たな卸資産	※2	62,879		62,588		56,403		
5. その他	※3	2,618		3,343		3,946		
6. 貸倒引当金		—		—		△12		
流動資産合計			76,119	91.5	86,472	91.3	71,607	90.7
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1.2	1,266		1,335		1,284		
(2) 土地	※2	4,469		4,518		4,515		
(3) その他	※1.2	103		118		142		
計		5,838		5,971		5,942		
2. 無形固定資産		81		96		75		
3. 投資その他の資産								
(1) その他	※2	1,179		2,206		1,364		
(2) 貸倒引当金		△25		△48		△25		
計		1,154		2,158		1,339		
固定資産合計			7,075	8.5	8,226	8.7	7,357	9.3
資産合計			83,194	100.0	94,698	100.0	78,965	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年7月31日)		当中間会計期間末 (平成16年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		7,385		7,483		6,885	
2. 営業未払金		8,911		8,168		6,756	
3. 短期借入金	※2	35,132		35,913		32,392	
4. 1年内返済予定 長期借入金	※2	3,638		3,544		3,657	
5. 未払法人税等		1,571		2,778		2,668	
6. 賞与引当金		76		76		64	
7. その他	※2.3	1,958		2,159		2,026	
流動負債合計		58,673	70.6	60,124	63.5	54,450	69.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	6,110		94		3,599	
2. 退職給付引当金		222		277		261	
3. 役員退職引当金		350		404		368	
固定負債合計		6,682	8.0	776	0.8	4,228	5.3
負債合計		65,356	78.6	60,901	64.3	58,679	74.3
(資本の部)							
I 資本金		2,208	2.7	7,720	8.1	2,291	2.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,503		8,012		2,586	
2. その他資本剰余金		—		0		—	
資本剰余金合計		2,503	3.0	8,012	8.5	2,586	3.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		179		179		179	
2. 任意積立金		6,503		6,502		6,503	
3. 中間(当期)未処分 利益		6,413		11,088		8,549	
利益剰余金合計		13,095	15.7	17,770	18.8	15,232	19.3
IV その他有価証券評価差 額金		31	0.0	310	0.3	175	0.2
V 自己株式		—	—	△16	△0.0	—	—
資本合計		17,838	21.4	33,797	35.7	20,285	25.7
負債資本合計		83,194	100.0	94,698	100.0	78,965	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			61,661	100.0		69,295	100.0		128,235	100.0
II 売上原価			53,151	86.2		58,564	84.5		110,073	85.8
売上総利益			8,510	13.8		10,730	15.5		18,161	14.2
III 販売費及び一般管理費			4,764	7.7		5,293	7.7		9,520	7.4
営業利益			3,746	6.1		5,436	7.8		8,640	6.8
IV 営業外収益	※1		29	0.0		36	0.1		41	0.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		437			362			840		
2. その他		42			105			55		
営業外費用合計			479	0.8		467	0.7		895	0.7
経常利益			3,295	5.3		5,005	7.2		7,786	6.1
VI 特別利益	※2		—	—		752	1.1		—	—
VII 特別損失	※3		10	0.0		—	—		7	0.0
税引前中間(当期)純利益			3,285	5.3		5,757	8.3		7,779	6.1
法人税、住民税及び事業税		1,580			2,770			3,722		
法人税等調整額		△55	1,525	2.5	△110	2,659	3.8	△157	3,565	2.8
中間(当期)純利益			1,759	2.8		3,098	4.5		4,213	3.3
前期繰越利益			4,653			7,990			4,653	
中間配当額			—			—			317	
中間(当期)未処分利益			6,413			11,088			8,549	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不 動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不 動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不 動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以 降に取得した建物（附属設備 を除く）については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 6～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間（5年）に基 づく定額法によっておりま す。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以 降に取得した建物（附属設備 を除く）については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）の定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>① 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。この適用による当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、（1株当たり情報）注記事項に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
(中間損益計算書) 前事業年度まで「営業収益」「営業原価」「営業総利益」と表示しておりましたが、当中間会計期間より「売上高」「売上原価」「売上総利益」と表示しております。	—————	前事業年度まで「営業収益」「営業原価」「営業総利益」と表示しておりましたが、当事業年度より「売上高」「売上原価」「売上総利益」と表示しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この適用による当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	—————
(税効果会計) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を従来の42.1%から40.7%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,916千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が8,916千円増加し、中間純利益は8,916千円減少しております。なお、その他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であります。	—————	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年7月31日)	当中間会計期間末 (平成16年7月31日)	前事業年度末 (平成16年1月31日)																																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 647百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>42,691百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>構築物(有形固定資産「その他」を含む)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置(有形固定資産「その他」を含む)</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,377</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金(投資その他の資産「その他」を含む)</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,532百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産(建物)が3,376百万円とたな卸資産(土地)が8,665百万円あります。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>35,072百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>3,638</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,110</td> </tr> <tr> <td>前受金(流動負債「その他」を含む)</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,856百万円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>4 借入金に関し、コミットメントライン3,000百万円及び当座貸越契約300百万円を設定しております。 当中間会計期間末における借入実行残高はありません。</p>	たな卸資産	42,691百万円	建物	430	構築物(有形固定資産「その他」を含む)	1	機械装置(有形固定資産「その他」を含む)	8	土地	1,377	差入敷金保証金(投資その他の資産「その他」を含む)	23	計	44,532百万円	短期借入金	35,072百万円	1年内返済予定長期借入金	3,638	長期借入金	6,110	前受金(流動負債「その他」を含む)	35	計	44,856百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 745百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>27,144百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>構築物(有形固定資産「その他」を含む)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置(有形固定資産「その他」を含む)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>831</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金(投資その他の資産「その他」を含む)</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,377百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産(建物)が1,877百万円とたな卸資産(土地)が16,906百万円あります。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>35,227百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>3,544</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>前受金(流動負債「その他」を含む)</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,877百万円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 借入金に関し、コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン及び当座貸越契約借入実行残高</td> <td>4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>852</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,448百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	27,144百万円	建物	369	構築物(有形固定資産「その他」を含む)	1	機械装置(有形固定資産「その他」を含む)	6	土地	831	差入敷金保証金(投資その他の資産「その他」を含む)	23	計	28,377百万円	短期借入金	35,227百万円	1年内返済予定長期借入金	3,544	長期借入金	94	前受金(流動負債「その他」を含む)	11	計	38,877百万円	コミットメントライン及び当座貸越契約借入実行残高	4,300百万円	借入実行残高	852	差引額	3,448百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 692百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>30,921百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>構築物(有形固定資産「その他」を含む)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置(有形固定資産「その他」を含む)</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>831</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金(投資その他の資産「その他」を含む)</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,162百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産(建物)が3,182百万円とたな卸資産(土地)が12,442百万円あります。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>32,020百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>3,657</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,599</td> </tr> <tr> <td>前受金(流動負債「その他」を含む)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,280百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>4 借入金に関し、コミットメントライン3,000百万円及び当座貸越契約300百万円を設定しております。 当事業年度末における借入実行残高はありません。</p>	たな卸資産	30,921百万円	建物	377	構築物(有形固定資産「その他」を含む)	1	機械装置(有形固定資産「その他」を含む)	7	土地	831	差入敷金保証金(投資その他の資産「その他」を含む)	23	計	32,162百万円	短期借入金	32,020百万円	1年内返済予定長期借入金	3,657	長期借入金	3,599	前受金(流動負債「その他」を含む)	4	計	39,280百万円
たな卸資産	42,691百万円																																																																															
建物	430																																																																															
構築物(有形固定資産「その他」を含む)	1																																																																															
機械装置(有形固定資産「その他」を含む)	8																																																																															
土地	1,377																																																																															
差入敷金保証金(投資その他の資産「その他」を含む)	23																																																																															
計	44,532百万円																																																																															
短期借入金	35,072百万円																																																																															
1年内返済予定長期借入金	3,638																																																																															
長期借入金	6,110																																																																															
前受金(流動負債「その他」を含む)	35																																																																															
計	44,856百万円																																																																															
たな卸資産	27,144百万円																																																																															
建物	369																																																																															
構築物(有形固定資産「その他」を含む)	1																																																																															
機械装置(有形固定資産「その他」を含む)	6																																																																															
土地	831																																																																															
差入敷金保証金(投資その他の資産「その他」を含む)	23																																																																															
計	28,377百万円																																																																															
短期借入金	35,227百万円																																																																															
1年内返済予定長期借入金	3,544																																																																															
長期借入金	94																																																																															
前受金(流動負債「その他」を含む)	11																																																																															
計	38,877百万円																																																																															
コミットメントライン及び当座貸越契約借入実行残高	4,300百万円																																																																															
借入実行残高	852																																																																															
差引額	3,448百万円																																																																															
たな卸資産	30,921百万円																																																																															
建物	377																																																																															
構築物(有形固定資産「その他」を含む)	1																																																																															
機械装置(有形固定資産「その他」を含む)	7																																																																															
土地	831																																																																															
差入敷金保証金(投資その他の資産「その他」を含む)	23																																																																															
計	32,162百万円																																																																															
短期借入金	32,020百万円																																																																															
1年内返済予定長期借入金	3,657																																																																															
長期借入金	3,599																																																																															
前受金(流動負債「その他」を含む)	4																																																																															
計	39,280百万円																																																																															

前中間会計期間末 (平成15年7月31日)	当中間会計期間末 (平成16年7月31日)	前事業年度末 (平成16年1月31日)
<p>5 債務保証</p> <p>当社顧客の住宅ローン利用者に対し491百万円の債務保証を行っております。</p> <p>このうち478百万円については住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関に対する連帯保証債務であり、また13百万円については、住宅ローン利用者の金融機関に対する借入金の連帯保証債務であります。</p>	<p>5 債務保証</p> <p>当社顧客の住宅ローン利用者に対し109百万円の債務保証を行っております。</p> <p>このうち97百万円については住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関に対する連帯保証債務であり、また11百万円については、住宅ローン利用者の金融機関に対する借入金の連帯保証債務であります。</p>	<p>5 債務保証</p> <p>当社顧客の住宅ローン利用者に対し103百万円の債務保証を行っております。</p> <p>このうち91百万円については住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関に対する連帯保証債務であり、また12百万円については、住宅ローン利用者の金融機関に対する借入金の連帯保証債務であります。</p>

当中間期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価額(円)	資本組入額(円)
平成16年3月10日	新株予約権の行使(ストックオプション)	102,500	1,778	91,122,500
平成16年3月19日	株式分割(1:1.2)	3,039,088	-	-
平成16年3月25日	新株予約権の行使(ストックオプション)	48,500	1,778	43,116,500
平成16年4月12日	新株予約権の行使(ストックオプション)	44,600	1,778	39,649,400
平成16年4月26日	新株予約権の行使(ストックオプション)	15,800	1,778	14,046,200
平成16年5月12日	新株予約権の行使(ストックオプション)	17,300	1,778	15,379,700
平成16年5月25日	新株予約権の行使(ストックオプション)	2,000	1,778	1,778,000
平成16年6月10日	新株予約権の行使(ストックオプション)	11,500	1,778	10,223,500
平成16年6月25日	新株予約権の行使(ストックオプション)	5,000	1,778	4,445,000
平成16年6月30日	公募増資	2,000,000	4,872.4	4,874,000,000
平成16年7月23日	新株予約権の行使(ストックオプション)	3,000	1,778	2,667,000
平成16年7月28日	第三者割当増資	136,700	4,872.4	333,137,900
合計		5,425,988	-	5,429,565,700

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)	当中間会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	前事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息・受取配当金 4百万円</p> <p>受取家賃 5百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息・受取配当金 14百万円</p> <p>受取保険金 8百万円</p> <p>受取家賃 4百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息・受取配当金 6百万円</p> <p>受取家賃 10百万円</p>
<p>※2 _____</p>	<p>※2 特別利益の主要項目</p> <p>受取和解金 752百万円</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損</p> <p>土地 4百万円</p> <p>建物 2百万円</p> <p>会員権評価損 3百万円</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損</p> <p>土地 4百万円</p> <p>建物 2百万円</p>
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 73百万円</p> <p>無形固定資産 7百万円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 62百万円</p> <p>無形固定資産 10百万円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 165百万円</p> <p>無形固定資産 15百万円</p>

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)</td> <td>165</td> <td>105</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具 (有形固定資産の「その他」)</td> <td>24</td> <td>5</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産)</td> <td>253</td> <td>131</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>443</td> <td>242</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)	165	105	59	車輛運搬具 (有形固定資産の「その他」)	24	5	19	ソフトウェア (無形固定資産)	253	131	121	合計	443	242	200	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)</td> <td>101</td> <td>71</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具 (有形固定資産の「その他」)</td> <td>24</td> <td>10</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産)</td> <td>253</td> <td>182</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379</td> <td>264</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)	101	71	29	車輛運搬具 (有形固定資産の「その他」)	24	10	14	ソフトウェア (無形固定資産)	253	182	71	合計	379	264	115	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)</td> <td>162</td> <td>118</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具 (有形固定資産の「その他」)</td> <td>24</td> <td>7</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産)</td> <td>253</td> <td>156</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>439</td> <td>282</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)	162	118	43	車輛運搬具 (有形固定資産の「その他」)	24	7	16	ソフトウェア (無形固定資産)	253	156	96	合計	439	282	157
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)	165	105	59																																																											
車輛運搬具 (有形固定資産の「その他」)	24	5	19																																																											
ソフトウェア (無形固定資産)	253	131	121																																																											
合計	443	242	200																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)	101	71	29																																																											
車輛運搬具 (有形固定資産の「その他」)	24	10	14																																																											
ソフトウェア (無形固定資産)	253	182	71																																																											
合計	379	264	115																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)	162	118	43																																																											
車輛運搬具 (有形固定資産の「その他」)	24	7	16																																																											
ソフトウェア (無形固定資産)	253	156	96																																																											
合計	439	282	157																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table>	1年内	86百万円	1年超	114	合計	200百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table>	1年内	71百万円	1年超	43	合計	115百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table>	1年内	78百万円	1年超	78	合計	157百万円																																										
1年内	86百万円																																																													
1年超	114																																																													
合計	200百万円																																																													
1年内	71百万円																																																													
1年超	43																																																													
合計	115百万円																																																													
1年内	78百万円																																																													
1年超	78																																																													
合計	157百万円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87百万円																																																
支払リース料	43百万円																																																													
減価償却費相当額	43百万円																																																													
支払リース料	42百万円																																																													
減価償却費相当額	42百万円																																																													
支払リース料	87百万円																																																													
減価償却費相当額	87百万円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
	(貸主側)																																																													
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																													
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	4	合計	7百万円																																																							
1年内	2百万円																																																													
1年超	4																																																													
合計	7百万円																																																													
	(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。																																																													
	なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で子会社にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。																																																													

② 有価証券

前中間会計期間末（平成15年7月31日現在）
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成16年7月31日現在）
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成16年1月31日現在）
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)																		
1株当たり純資産額 1,180円00銭	1株当たり純資産額 1,639円24銭	1株当たり純資産額 1,327円06銭																		
1株当たり中間純利益 116円38銭	1株当たり中間純利益 165円23銭	1株当たり当期純利益 270円66銭																		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 164円13銭 平成16年3月19日をもって、普通株式1株を1.2株に分割しております。なお、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。 また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。																		
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,020円57銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,081円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 79円40銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 159円77銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,020円57銭	1株当たり純資産額 1,081円10銭	1株当たり中間純利益金額 79円40銭	1株当たり当期純利益金額 159円77銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 983円34銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,105円89銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 96円99銭</td> <td>1株当たり当期純利益 225円55銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 983円34銭	1株当たり純資産額 1,105円89銭	1株当たり中間純利益 96円99銭	1株当たり当期純利益 225円55銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,081円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>159円77銭</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	1,081円10銭	1株当たり当期純利益	159円77銭
前中間会計期間	前事業年度																			
1株当たり純資産額 1,020円57銭	1株当たり純資産額 1,081円10銭																			
1株当たり中間純利益金額 79円40銭	1株当たり当期純利益金額 159円77銭																			
前中間会計期間	前事業年度																			
1株当たり純資産額 983円34銭	1株当たり純資産額 1,105円89銭																			
1株当たり中間純利益 96円99銭	1株当たり当期純利益 225円55銭																			
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。																			
1株当たり純資産額	1,081円10銭																			
1株当たり当期純利益	159円77銭																			
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。																		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,759	3,098	4,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	120
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(120)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,759	3,098	4,093
期中平均株式数(千株)	15,117	18,750	15,123
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	—	126	—
(うち旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権)	(—)	(126)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 (普通株式 400,000株)	—	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 321,000株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)																								
	<p>1. 株式分割</p> <p>平成16年6月8日開催の取締役会の決議により、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年9月16日をもって普通株式1株につき1.3株に分割いたしました。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 6,186,428株</p> <p>②分割方法 平成16年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年8月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び前中間会計期間における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前中間会計期間</th> <th style="text-align: center;">当中間会計期間</th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 756円41銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,260円96銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 850円68銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり中間純利益 74円61銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり中間純利益 127円10銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 173円50銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり中間純利益 126円25銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 756円41銭	1株当たり純資産額 1,260円96銭	1株当たり純資産額 850円68銭	1株当たり中間純利益 74円61銭	1株当たり中間純利益 127円10銭	1株当たり当期純利益 173円50銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 126円25銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。	<p>1. 土地仕入契約の解除</p> <p>当社が住友重機械工業株式会社から購入契約した土地の一部について土壌改善工事を実施することとなり、当該購入土地での事業は、事業環境、採算性等当初の事業計画を継続することが困難と判断し、住友重機械工業株式会社と協議した結果、当該土地購入契約を平成16年1月28日付にて双方合意の上解約いたしました。</p> <p>当該解約により、当社は当該事業の取得済開発行為許可等の権利を住友重機械工業株式会社に譲渡手続の完了をもって譲渡し、既支払土地代金及び和解金等を受領することにより所有権移転仮登記を抹消するものであります。当社は、平成16年2月9日に当該開発行為許可等の権利の住友重機械工業株式会社への譲渡手続を完了したことから、既支払土地代金及び和解金等を受領し所有権移転仮登記を抹消することとなったため、受取和解金から諸費用等を控除した751百万円を、平成17年1月決算（自平成16年2月1日至平成17年1月31日）に特別利益として計上する予定であります。</p> <p>2. 株式分割</p> <p>平成15年12月15日開催の取締役会の決議により、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年3月19日をもって普通株式1株につき1.2株に分割いたしました。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 3,039,088株</p> <p>②分割方法 平成16年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年2月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">第52期</th> <th style="text-align: center;">第53期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">903円67銭</td> <td style="text-align: center;">1,105円89銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">135円90銭</td> <td style="text-align: center;">225円55銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		第52期	第53期	1株当たり純資産額	903円67銭	1,105円89銭	1株当たり当期純利益	135円90銭	225円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																								
1株当たり純資産額 756円41銭	1株当たり純資産額 1,260円96銭	1株当たり純資産額 850円68銭																								
1株当たり中間純利益 74円61銭	1株当たり中間純利益 127円10銭	1株当たり当期純利益 173円50銭																								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 126円25銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。																								
	第52期	第53期																								
1株当たり純資産額	903円67銭	1,105円89銭																								
1株当たり当期純利益	135円90銭	225円55銭																								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-																								